

(別紙様式2)

## 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県  
農業委員会名： 志布志市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,530	5,110	—	—	—	6,640
経営耕地面積	815	3,445	1,729	1,082	634	4,260
遊休農地面積	83.5	109.9	—	—	—	193.4
農地台帳面積	1,618	5,551	—	—	—	7,169

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,133
自給的農家数	809
販売農家数	1,324
主業農家数	515
準主業農家数	129
副業的農家数	680

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,307
女性	1,055
40代以下	311

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	510経営
基本構想水準到達者	181経営
認定新規就農者	20名
農業参入法人	77法人
集落営農経営	6団体
特定農業団体	6団体
集落営農組織	0組織

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 3 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	22	20	2	1	1	4	8	28
認定農業者	—	14	1	1	0	0	2	16
女性	—	0	0	0	0	1	1	1
40代以下	—	1	0	0	0	1	1	1

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,640 ha	4,554	68.58%
課 題	農業従事者の減少・高齢化や不在地主の相続等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
4,654 ha	4,598 ha	18 ha	98.79%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の農業者への農業委員等による啓発(10月、1月)</li> <li>農業委員による担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動(通年)</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業委員による日常活動等により担い手への農地の利用集積活動を行った。</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員による活動を今後も行っていく。
活動に対する評価	農業委員による活動を今後も行っていく。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	9 経営体	4 経営体	8 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	4.1 ha	2.5 ha	5.5 ha
課題	農業者の高齢化及び減少を含め、後継者不足が進んでいる。担い手の確保・育成が必要であるが、認定農業者も高齢化が進みつつあり、数は少ないが認定辞退の申し出もある。今後は、若年層・青年層の担い手の確保育成が急務である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
5 経営体	8 経営体	160%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3 ha	5.5 ha	183%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者と語る会。 随時、制度の周知広報の実施。
活動実績	認定農業者と語る会。 随時、制度の周知広報の実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員による普及推進等を今後も行っていく。
活動に対する評価	農業委員による普及推進等を今後も行っていく。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,833 ha	193 ha	2.83%
課 題	農業従事者の減少・高齢化や不在地主の相続等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10 ha	24 ha	240 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査		36 人	7月～9月	10月～11月		
調査方法		<ul style="list-style-type: none"> <li>旧町や大字等区域を区切って、地区担当の農業委員を定める。</li> <li>必要に応じ、協力員の協力を得る。</li> <li>耕作放棄地全体調査のデータ活用。</li> </ul>					
農地の利用意向調査		調査実施時期: 12月～1月					
その他の活動		・ 遊休化の恐れのある農地の把握を行い、利用権設定などのあっせんを行う。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		36 人	7月～9月	10月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	7月～9月	調査結果取りまとめ時期	10月～11月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	970筆	調査数:	0筆	調査数:	7筆
		調査面積:	101.7ha	調査面積:	0ha	調査面積:	1.1ha
その他の活動							

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態を勘案しながら目標値を検討していく必要がある。
活動に対する評価	今後も実態を把握し、解消へ向けて指導を行っていく必要がある。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,664 ha	28 ha
課 題	農地転用申請を知らず無断で転用しているものがあり、農地法の周知が喫緊の課題である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
52 ha	24 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反転用の是正指導(通年) 現地調査に基づき違反転用者に対して違反の是正、転用等の適正な指導を実施</li> <li>違反転用の発生防止に向けた取組 7月～9月 利用状況調査(志布志市)</li> <li>農業委員会だよりによる啓発(1月)</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>違反転用の是正指導(通年) 現地調査に基づき違反転用者に対して違反の是正、転用等の適正な指導を実施</li> <li>違反転用の発生防止に向けた取組 7月～9月の利用状況調査により、農地として利用されていない所有者に対し、利用意向を12月～1月に実施し、違反転用と判明した。</li> <li>農業委員会だよりによる啓発(1月)</li> </ul>
活動に対する評価	今後も、農地利用状況調査等を行い、優良農地の確保に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 141件、うち許可 141件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による農地法第3条第2項各号に該当しない旨の調査を行った。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	農業委員による調査報告により、農地法第3条許可の審議を行った。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	市の条例の定めにより、閲覧申請のあった者へ総会議事録の閲覧を行っている。市のホームページにより、総会議事録を公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 78件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	転用申請地の受人又は代理人の立会いのもと、農業委員2名で現地調査を行い、転用実現の確実性、周囲の農地への影響等の調査を行った。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	調査を行った農業委員による調査報告により、転用の審議を行った。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	市の条例の定めにより、閲覧申請のあった者へ総会議事録の閲覧を行っている。市のホームページにより、総会議事録を公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	なし			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		77法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		65法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		25法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		13法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		12法人
	提出しなかった理由	理由不明 12法人	
	対応方針	報告書を提出するよう通知する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 855 件 公表時期 平成29年7月 情報の提供方法:ホームページ及び農業委員会だよりに掲載、窓口へ備え付け
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 957 件 取りまとめ時期 通年 情報の提供方法:農業委員会だよりに掲載
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 7,169 ha
		データ更新:通年随時
	公表:窓口へ農地ナビを設置	
是正措置	なし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

○ HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

○ HPに公表している

その他の方法で公表している

--